

第2次大戦時海運施策

昭和43年6月

防衛庁
海上幕僚監部調査部編

HP『海軍砲術学校』公開史料

本資料は昭和28年度部外調査委託として作成したもので、第2次大戦における戦時海運諸施策を知るうえに好個の資料と思われるので配布する。

海上幕僚監部調査部長

第2次大戦時海運施策

日本海事振興会

松隈国健

HP『海軍砲術学校』公開史料

第 2 次 大 戦 時 海 運 施 策

目 次

はしがき

第 1 節 海運統制の前駆期	1
第 1 款 総 説	1
第 2 款 船舶改善助成施設	1
第 3 款 優秀船建造助成施設	2
第 4 款 遠洋航路助成	3
第 5 款 航路統制法	3
第 2 節 価格統制中心の海運自治統制期	4
第 1 款 総 説	4
第 2 款 海運自治連盟	5
第 3 款 海運自治統制委員会、小型汽船自治統制委員会	6
第 4 款 臨時船舶管理法と船舶管理委員会	7
第 5 款 変態輸入船の輸入許可	8
第 6 款 東亜海運株式会社	9
第 3 節 配給統制中心の官民協力による海運統制期	10
第 1 款 総 説	10
第 2 款 海運統制措置要領	11
第 3 款 海運統制協議会	13
第 4 款 海運統制委員会、小型汽船統制委員会	13
第 5 款 海運組合法	18
第 6 款 海運統制令	19
第 7 款 日本海汽船株式会社、東亜運輸組合	20
第 4 節 価格・配給の統合統制による準海運国家管理期	22
第 1 款 総 説	22
第 2 款 海運統制国策要綱	22
第 3 款 海運中央統制輸送組合	26
第 5 節 戦時海運国家管理期	31
第 1 款 総 説	31

HP『海軍砲術学校』公開史料

第 2 款	戦時海運管理令	3 1
第 3 款	船舶運管会	3 2
1	船舶運管会の目的及事業	3 4
2	船舶運管会の設立	3 5
3	船舶運管会の構成員	3 5
4	船舶運管会の機関並びに役員の変動	3 5
5	運航実務者	3 6
6	船舶運航体制緊急整備要領	3 8
7	船舶運管会の主要業務	4 3
8	船舶運管会運航実績	4 5
(1)	計画輸送量と輸送実績	4 5
(2)	大東亜戦中の本邦保有汽船船腹推移表	4 7
第 4 款	特種船輸送	4 9
1	配当船	4 9
2	臨時配当船	5 2
3	船腹船	5 3
第 6 節	海運総監部設置による国家船舶一元運営期	5 5
第 7 節	機帆船統制	5 8
第 1 款	総説	5 8
第 2 款	機帆船の自治統制	5 9
第 3 款	機帆船統制の進展と業者の統合	6 1
第 4 款	機帆船国家統制の強化	6 2
第 5 款	地区機帆船運航体制の整備	6 7
第 6 款	最終決戦期における木船の運営	6 8
第 7 款	機帆船の輸送実績	6 9
第 8 款	木船船腹拡充策としての木船保険法	7 0
第 8 節	輸送力増強のための運航に関する施策	7 1
第 9 節	欧米海運と戦時統制	7 7
むすび		8 5
航路統制法・同施行令(別紙 1)		8 6
臨時船舶管理法・同施行規則(別紙 2)		9 0
海運組合法・同施行令施行規則(別紙 3)		9 5
海運統制令・同施行規則(別紙 4)		1 1 0
戦時海運管理令・同施行規則(別紙 5)		1 2 5